

## レジュメ：「2050年カーボンニュートラルの実現ならびに2030年のエネルギー政策について」

電気事業連合会

- 電気事業者としての基本的な考え方
  - ・ 2050年カーボンニュートラルは非常にチャレンジングな目標。持てる技術、知恵を結集し最大限貢献していく。
  - ・ そのためにも、2030年でエネルギー政策の基本方針であるS + 3 Eの同時達成をより堅実に実現していくことが重要。電源の脱炭素化に取り組みながら、バランスの取れた電源構成を構築することが必要。
  
- 2050年カーボンニュートラルの実現
  - ・ 2050年カーボンニュートラルの実現には、供給側の「電源の脱炭素化」と需要側の「電化の促進」が不可欠。
  - ・ 電源の脱炭素化に向けては、再エネの主力電源化、原子力の活用、火力発電のCO<sub>2</sub>排出抑制、電化の促進に向けては民生、産業、運輸などあらゆる部門での電化に取り組む。
  - ・ 電気事業連合会は、2021年5月、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた具体的な取り組みについて公表し、今後着実に取り組んでいく。
  
- 2030年のエネルギー政策について
  - ・ 2030年においてはS + 3 Eを大前提にバランスのとれたエネルギーミックスを検討していくことが必要。再エネの更なる導入、原子力発電比率の実現、火力発電の段階的な脱炭素化を進めていくことが重要。
  
- 原子力の中長期的な活用、2030年原子力発電比率達成に向けた取組
  - ・ 福島第一原子力発電所のような事故を二度と起こさないとの強い決意の下、新規制基準への適合に留まることなく、自主的かつ継続的な安全性向上へ取組を実施。安全性を高めた既設炉を最大限活用することで2050年カーボンニュートラル実現に貢献。
  - ・ 原子力発電を一定規模で安全かつ継続的に活用していくためには、産業基盤の維持が必要であり、安全性を高めた既設炉を長期運転することに加え、リプレース・新增設の見通しを得ていくことが必要。
  - ・ 2030年20-22%達成に貢献するために、まずは安全性を確保、早期再稼働が必須。設備的な安全性向上だけでなく、産業界組織と連携することでの安全性向上への取り組みを実施。
  - ・ 更に、「再稼働加速タスクフォース」を設置するなど業界全体で早期再稼働に取り組み、2030年の原子力発電比率（20～22%）を達成する考え。